

(別紙様式1)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道

農業委員会名：上士幌町農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	上士幌町農業委員会会議規則に基づき、会議の期日、場所、付議事項その他必要な事項を定めて公示している。また、町のホームページを活用し、開催日時、場所及び公開である旨周知した。
改善措置	—
周知していない場合、その理由	—

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	平均30日程度(議事録への署名完了までの期間)
改善措置	—

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	—
------	---

(4) 議事録の公表

ア 公表している イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	ホームページで公表したほか縦覧に供する準備を進めた。
改善措置	—

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 1 件、うち許可 1 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請地の現地確認に努め、周辺の状況を把握する農業委員からの意見の聴取等も行った。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	農地転用許可申請書チェックリストを議案書に添付することで判断項目を示し、全体で審議のうえ決定した。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成のうえ、町ホームページで公表した他、縦覧に供する準備を進めた。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置	—			

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 10 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請地の現地確認に努め、周辺の状況を把握する農業委員からの意見の聴取等も行った。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	農地転用許可申請書チェックリストを議案書に添付することで判断項目を示し、全体で審議のうえ決定した。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成のうえ、町ホームページで公表した他、縦覧に供する準備を進めた。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	—			

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		23 法人
	うち報告書提出農業生産法人数		18 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		5 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		5 法人
	提出しなかった理由	法定義務への認識の欠如等	
	対応方針	農業委員会だより等を活用し、報告義務と罰則規定に関する周知を継続する。合わせて未提出者への督促を継続する。	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0 法人
	対応状況	—	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数	229 件	公表時期 平成29年 2月
		情報の提供方法:農業委員会総会で協議後に町ホームページで公表し、窓口等での情報提供に努めた。		
	是正措置	—		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	158 件	取りまとめ時期 平成29年 1月
		情報の提供方法:町で作成する「町勢の現況」に移動件数を掲載し、農業委員会だよりにて売買等の件数を報告した。		
	是正措置	—		
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	11,739 ha	整備方法 :農地基本台帳システムを活用
		データ更新:農地法に基づく許可、農用地利用集積計画の決定、その他法令、補足調査等を踏まえ、随時更新している。		
	是正措置	—		

(5)その他の法令事務

農用地利用集積計画の決定

(1年間の処理件数: 158 件、うち決定 158 件)

点検項目		具体的な内容
事実関係の確認	実施状況	農用地利用改善団体との調整、農業委員と事務局による現地調査の実施等、公平な農地の利用調整や土地評価を進めた。
	是正措置	—
総会等での審議	実施状況	農業経営基盤強化促進法第18条第3項に基づく調査書を議案書に添付し、一案件毎に審議のうえ決定した。
	是正措置	—
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作成後に町ホームページで公表した他、議事録を縦覧に供する準備を進めた。
	是正措置	—

(6) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	件
農地転用に関する事務	件
農業生産法人からの報告への対応	件
情報の提供等	件
その他法令事務に関するもの	件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年2月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	11,766 ha	0 ha	0%
課 題	農家戸数の減少に伴い、経営規模の拡大が進む傾向にあるため、労働力不足が顕著となっている。担い手の育成や労働力の確保対策が順調に進まない場合には、管理が行き届かない農地が発生する可能性がある。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
— ha	— ha	— %

※1 目標欄には、別紙様式2のIの4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		11月	12 人	11月	
	調査方法	農地の利用状況調査(農地パトロール)を実施し、遊休農地発生 of 未然防止に努めるとともに、農業委員の日常的な取り組みとしての農地の監視活動に努める。			
遊休農地への指導	実施時期: 月～ 月				
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期	
		11月	12 人	11月	
	調査方法	農地転用許可地等の調査をはじめ、町内全域を対象とした目視による利用状況調査を実施した。			
	遊休農地への指導	実施時期: 月～ 月			
	遊休農地である旨の通知	指導件数: 件	指導面積: ha	指導対象者: 人	
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数: 件	面積: ha	対象者: 人	
その他の取組状況	農業委員の日常的な取り組みとしての監視活動を進めた。				

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	遊休農地発生を未然に防止することができた。
活動に対する評価の案	活動計画のとおり実施できた。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	0件
活動の評価案に対する意見等	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	遊休農地発生を未然に防止することができた。
活動に対する評価	活動計画のとおり実施できた。

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年2月現在)	農家数	156 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	146 戸	152 経営	0 法人	0 団体
	農業生産法人数	23 法人			
課 題	農家数の減少は、後継者不足等を背景としていたが、TPP交渉の行方によっては、収入減等の先行き不安を理由とする離農の発生が危惧されている。戸々の経営規模が拡大する中で、担い手に対する農地の流動化を推進するためには、経営の効率化を一層進めるとともに、労働力の確保対策や新規就農対策と合わせ、農業生産法人の育成に向けた取り組みに努める必要があり、何より安心して農業が継続できる農政の実現が求められている。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成28年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	2 経営	0 法人	0 団体
実 績 ②	3 経営	0 法人	0 団体
達成状況 (②/①×100)	50%	0%	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	経営規模の拡大を志す有為な担い手に対する農地の利用集積に努め、新規就農希望者への対応や農業生産法人の育成等の受け皿対策に努める。	—	—
活動実績	活動計画のとおり実施した。	—	—

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	目標を超えて達成できた。	—	—
活動に対する評価の案	計画のとおり実施できた。	—	—

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	0件
活動の評価案に対する意見等	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	目標に満たなかった。	—	—
活動に対する評価	計画のとおり実施できた。	—	—

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年2月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	11,766 ha	10,535 ha	89.54%
課 題	農業者戸々の経営規模が大きくなる中、担い手に対する農地の流動化を推進するためには、経営の効率化を一層進めるとともに、労働力の確保対策や新規就農対策と合わせ農業生産法人の育成に努めることが求められている。(町営牧場の利用面積である1,351haを除くと集積率は89.50%である。)		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成28年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
100 ha	142 ha	142.00%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	離農や規模縮小があった場合には、町農業再生協議会及び農用地利用改善団体のほか、農地保有合理化法人や農業関係機関と連携し、農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想に基づき、認定農業者等に対する農地の利用集積に努める。また、賃貸借期間の満了時や相続時等には、税の優遇措置をPRのうえ、農地の譲渡を提案するなど所有地化の推進による経営コストの低減に努める。
活動実績	農地移動適正化あっせん基準に基づき、認定農業者等への農地の配分決定に努めた。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	農地保有合理化法人の買入農地のほか、規模縮小者等のあっせん申出地については、認定農業者等への利用集積が図られた。
活動に対する評価の案	農地移動適正化あっせん基準に基づき、認定農業者等に対する農地の利用集積が適正に進められた。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	0件
活動の評価案に対する意見等	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	農地保有合理化法人の買入農地のほか、規模縮小者等のあっせん申出地については、認定農業者等への利用集積が図られた。
活動に対する評価	農地移動適正化あっせん基準に基づき、認定農業者等に対する農地の利用集積が適正に進められた。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年2月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	11,766 ha	0 ha	0%
課 題	違反転用の未然防止のため、農業委員会だより等を活用した制度内容の周知や啓発活動と合わせ、農業委員による日常的な監視活動の継続が求められている。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成28年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
— ha	— ha	— %

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	違反転用の未然防止に向け、農業委員会だより等を活用した啓発活動を継続するとともに、農業委員と事務局による農地の利用状況調査(農地パトロール)を実施する。また、農業委員による日常的な取り組みの中で農地の監視活動を推進する。
活動実績	農業委員会だよりを活用し、違反転用の未然防止に向けた啓発活動に努めた。町内全域を対象とした農地の利用状況調査を実施した。(11月)

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	—
活動に対する評価の案	啓発・監視活動の継続と利用状況調査(農地パトロール)の実施により違反転用の未然防止が図られた。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	0件
活動の評価案に対する意見等	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	—
活動に対する評価結果	啓発・監視活動の継続と利用状況調査(農地パトロール)の実施により違反転用の未然防止が図られた。